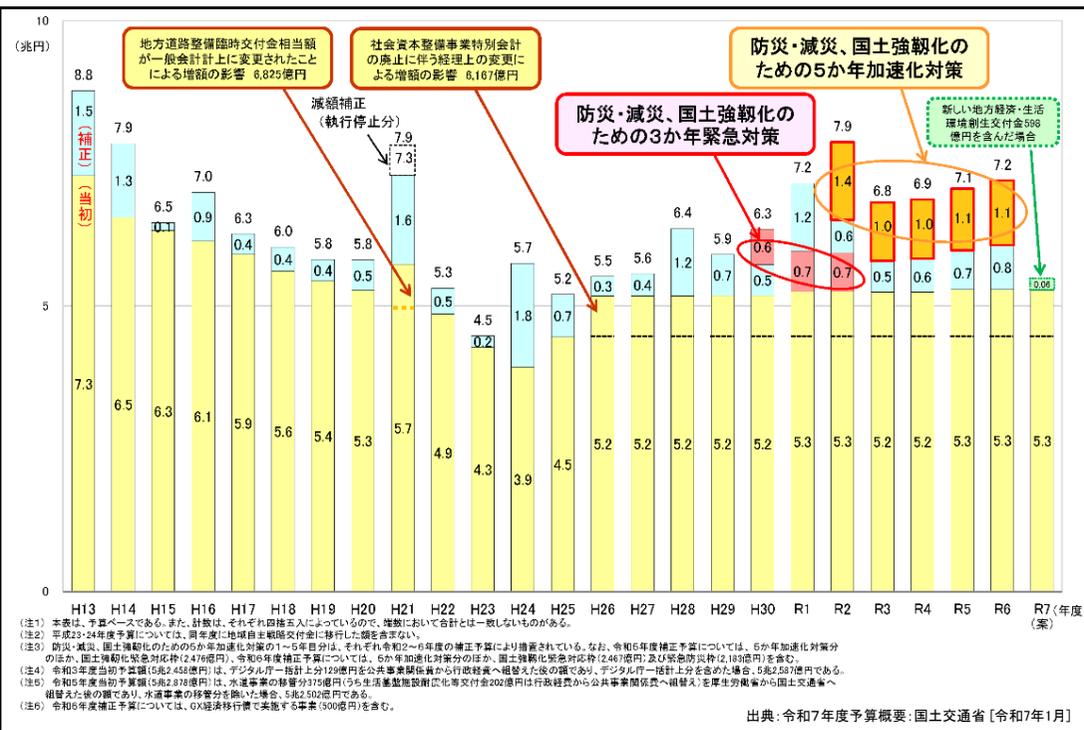


# 建設事業をとりまく現状と課題

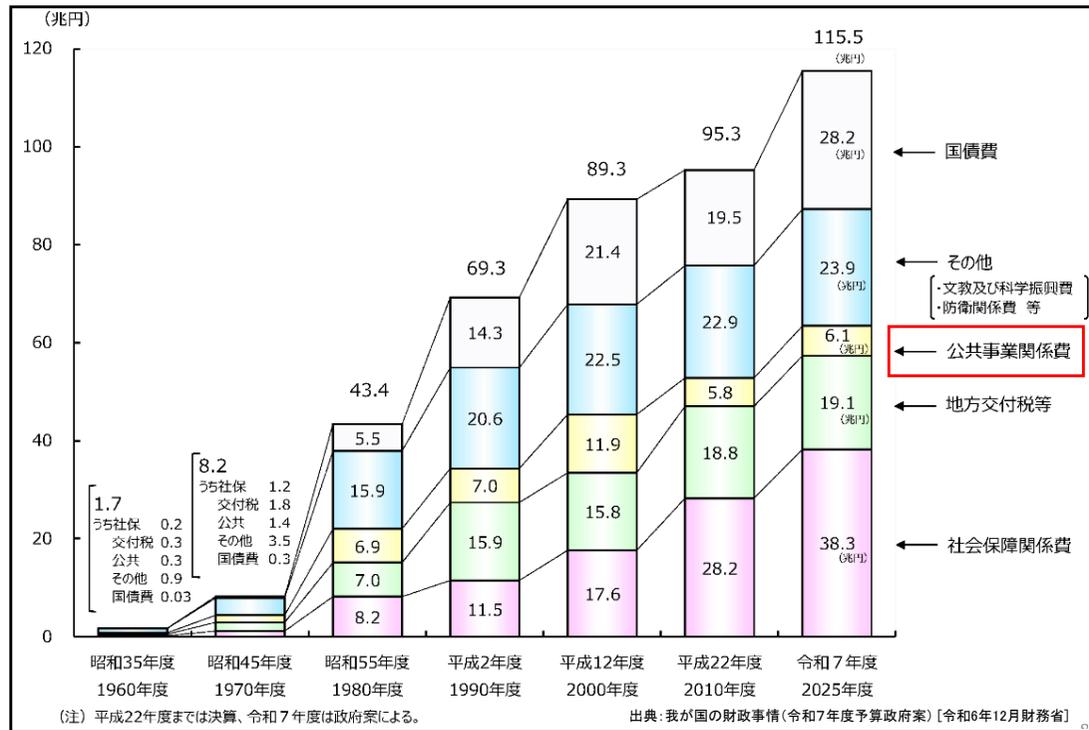
# 建設事業をとりまく現状①（事業費の推移）

◆ 公共事業による社会インフラの整備は、経済活動の活性化や国民生活の向上に大きく寄与するため、維持管理・更新を含めて今後も安定的な確保が必要。

## 公共事業関係費の推移(全国)



## 一般会計歳出の主要経費の推移(全国)



- ◆ 公共事業関係費の当初予算は、平成9年度がピーク、平成24年度が底となっている。
- ◆ 平成23年3月の東日本大震災もあり、平成25年度以降若干回復し、平成26年度から約6兆円で推移している。

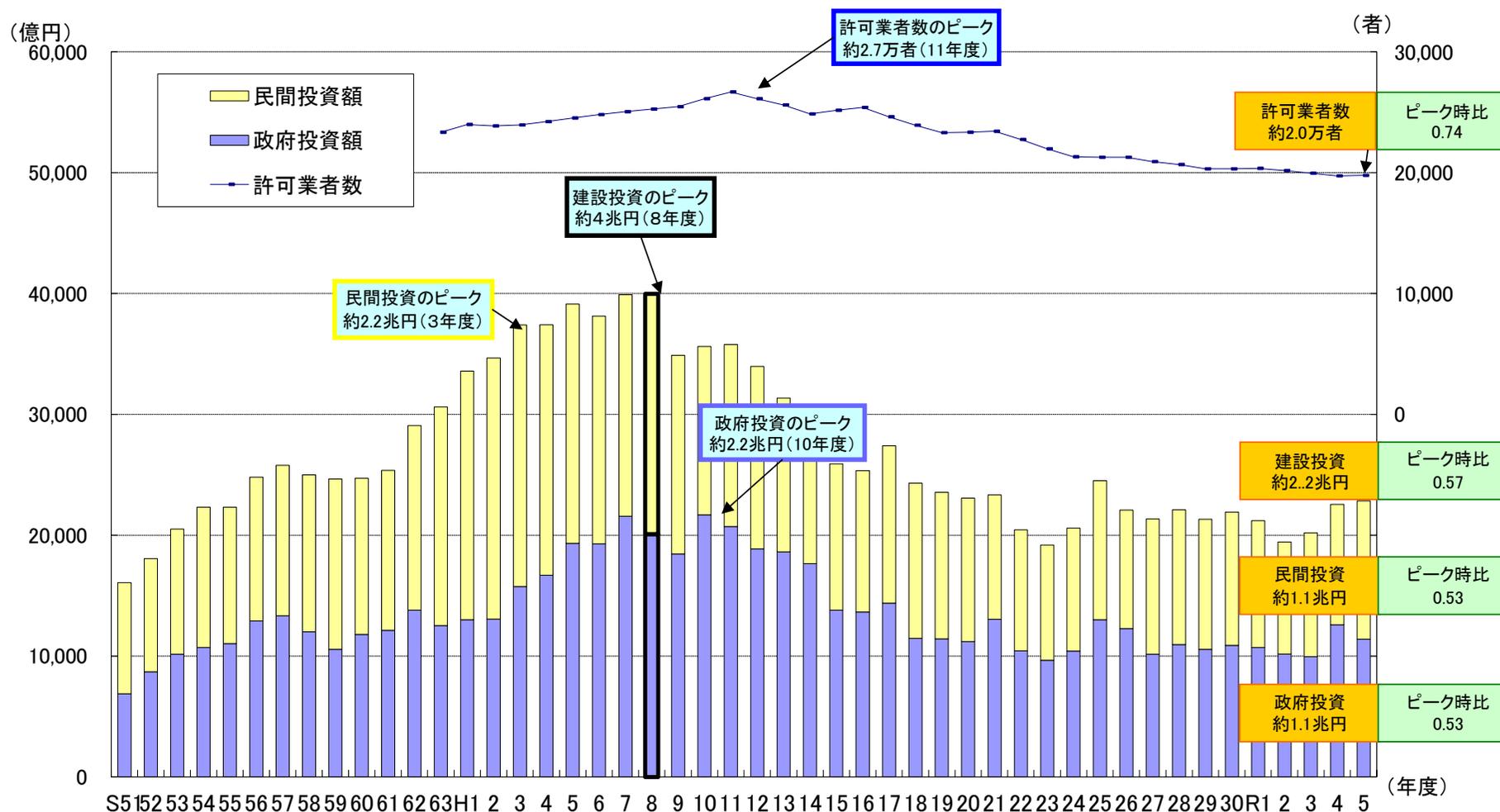
- ◆ 一般会計歳出の推移では、公共事業関係費が占める割合は減少し、社会保障関係費が増大。

# 建設事業をとりまく現状②（事業費の推移）

◆ 建設投資額の減少に伴い、建設業者数も減少。

- 建設投資額(令和5年度見通し)は約2.2兆円で、ピーク時(平成8年度)から約43%減。
- 建設業者数(令和5年度末)は約2.0万業者で、ピーク時(平成11年度末)から約26%減。

## 「北陸」の建設事業を取り巻く現状(建設投資、許可業者数の推移)



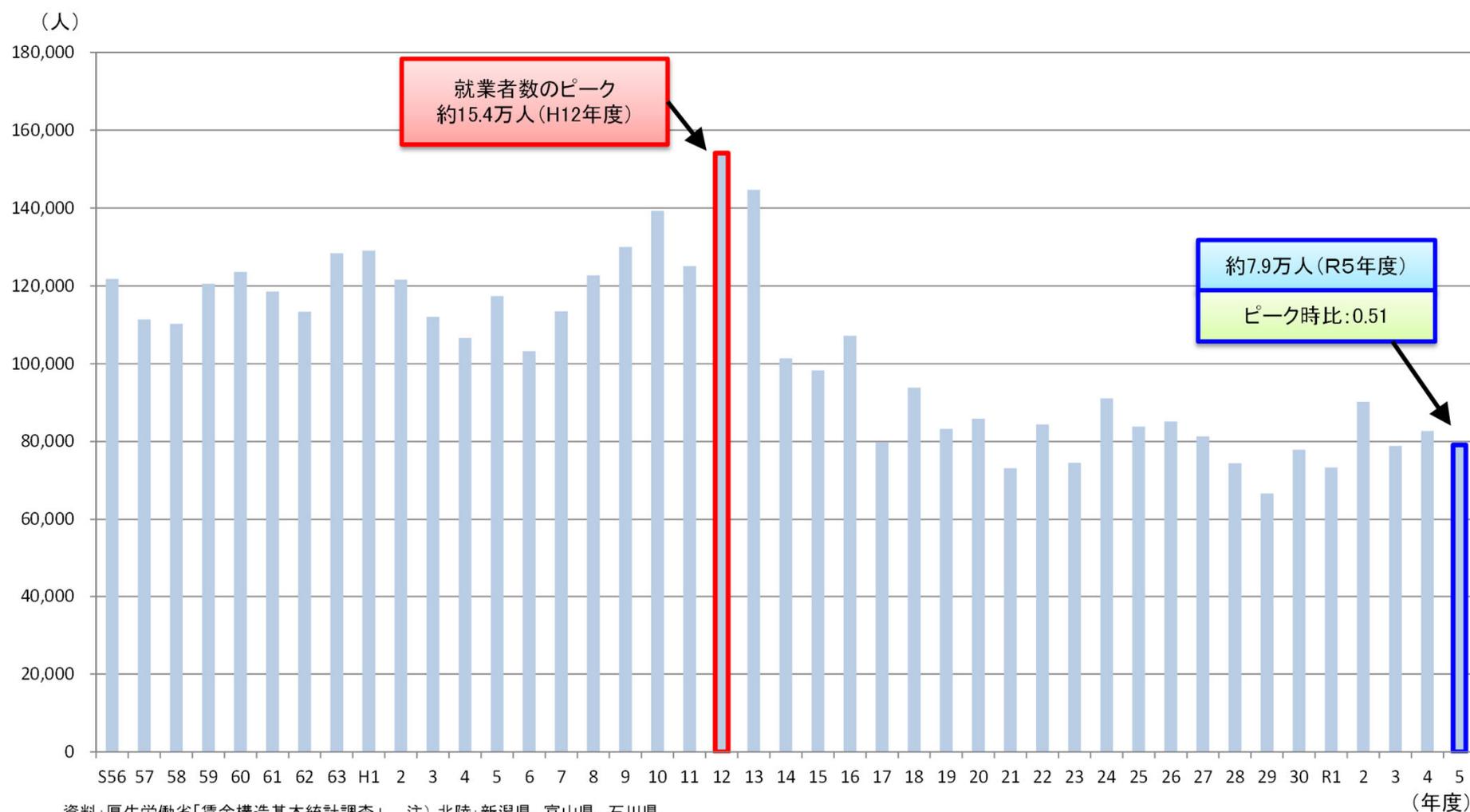
資料:国土交通省「建設総統計年度報」・「許可業者数調べ」・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 注1) 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値 注2) 北陸:新潟県、富山県、石川県 注3) 投資額は出来高ベース

# 建設事業をとりまく現状③（建設就業者数の推移）

◆ 建設投資額、建設業者数の減少に伴い、建設就業者数も減少。

□ 建設業就業者数(令和5年)は約7.9万人で、ピーク時(平成12年:15.4万人)から約49%減。

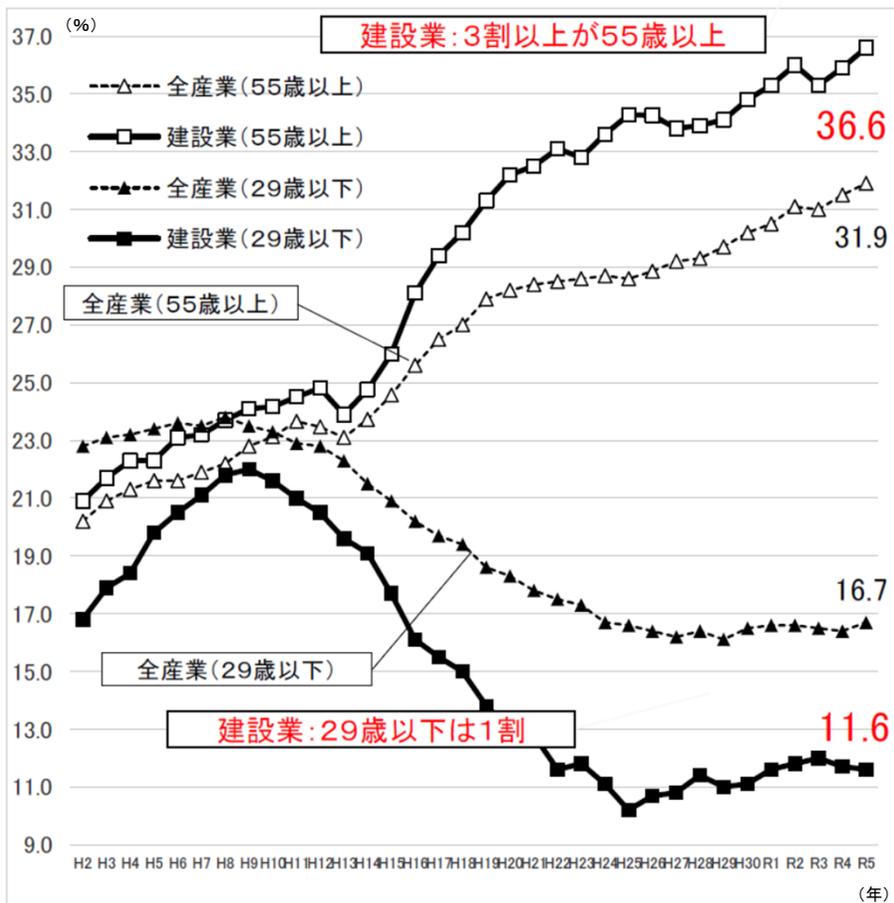
## 「北陸」の建設事業を取り巻く現状(建設就業者数の推移)



# 建設事業をとりまく現状④（建設業就業者の現状）

- ◆ 今後、中長期的には、60代以上が大量離職（引退による退職）する可能性。
- ◆ 担い手の確保、育成が喫緊の課題。

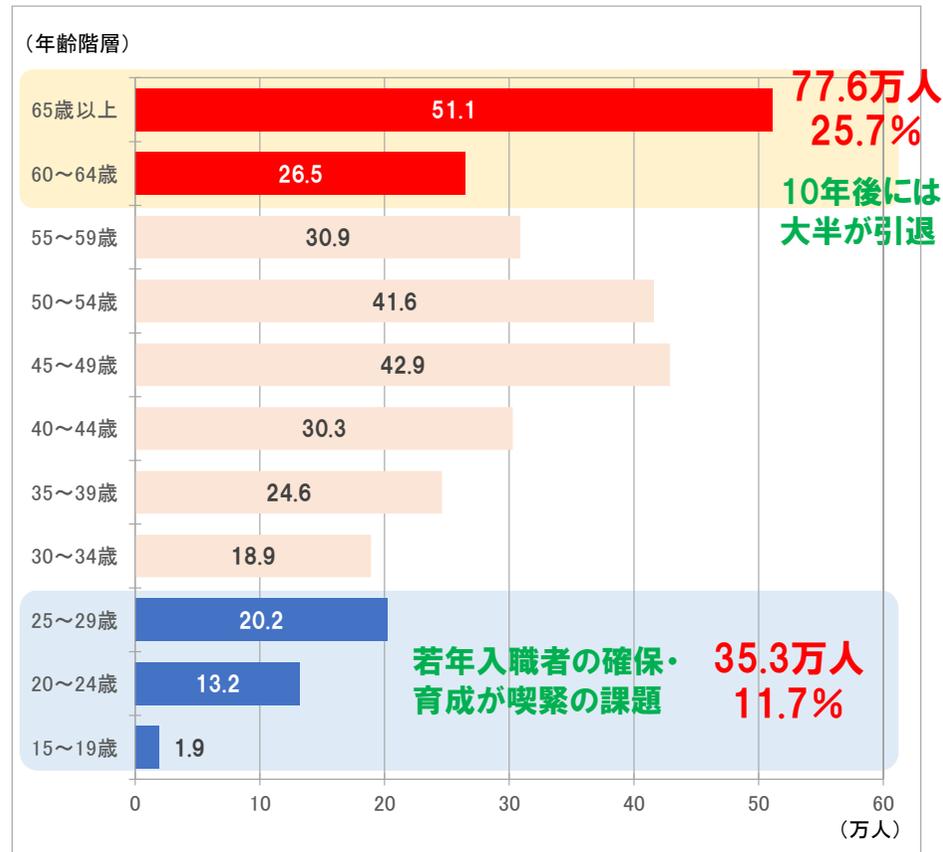
## 建設業の年齢階層別構成比の推移(全国)



出典: 総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

- ◆ 建設業就業者は、55歳以上が36.6%、29歳以下が11.6%と高齡化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ◆ 令和5年度は、実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和4年と比較して55歳以上が5万人増加(29歳以下は増減なし)。

## 建設従事者の年齢構成分布(全国)

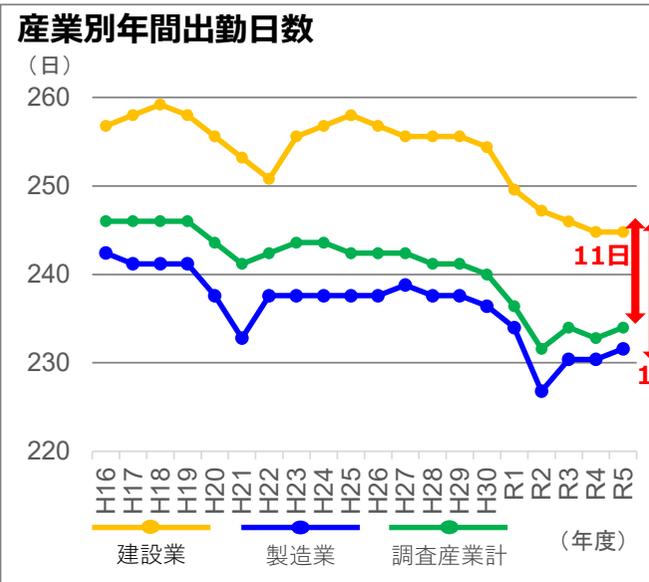


出所: 総務省「労働力調査」(令和4年平均)をもとに国土交通省で作成

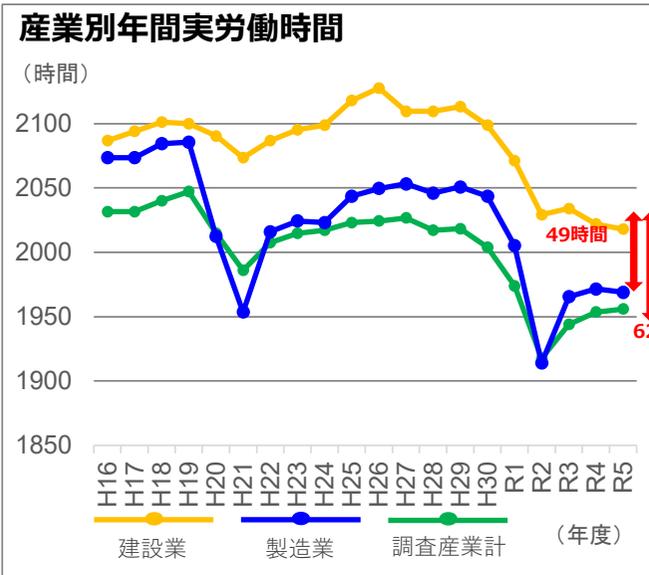
- ◆ 60歳以上の技能者は全体の約4分の1(25.7%)を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- ◆ これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約12%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

# 建設事業をとりまく現状⑤（働き方の現状:出勤日数・労働時間・休日）

## 年間出勤日数・実労働時間の推移



建設業では、**年間**の出勤日数は全産業と比べて**11日多い**(製造業と比べて**13日多い**)。



建設業では、**年間**の総実労働時間は全産業と比べて**62時間長い**(製造業と比べて**49時間長い**)。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

## 建設業における休日の状況(技術者・技能者)

### 建設業における平均的な休日の取得状況



公共工事の方が「4週8休(週休2日以上)」の割合が高い

◆ 技術者・技能者ともに**4週8休(週休2日)**の確保ができていない場合が多い。

➡ **担い手の処遇改善、働き方改革、生産性向上を一体として進めることが必要**

# 建設事業をとりまく現状⑥（現場閉所の状況）

- 現場閉所の実施は、改善傾向にあるが、令和4年度上半期において、「全事業所」では、**4週8閉所以上は45.2%（2022年上半期実績）**であり、未だ半分以下となっている（4週7閉所は60.0%、4週6閉所74.9%）。
- 特に「**建築**」での実施率が低く、4週8閉所以上は34.3%（2022年上半期実績）である。

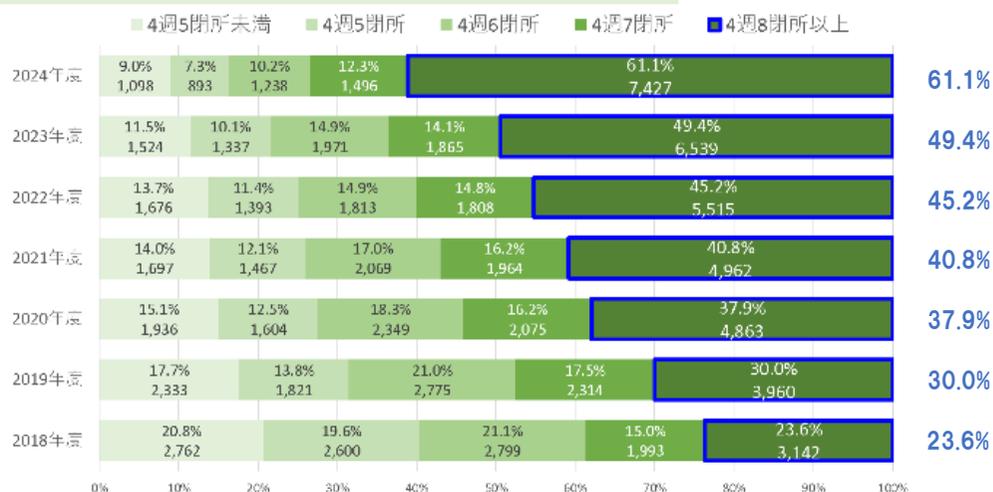
## 作業所閉所状況（2018～2024年上半期）

出典：（一社）日本建設業連合会「週休二日実現行動計画2024年度上半期 フォローアップ 報告書」（R6.12）

単位：閉所作業所数

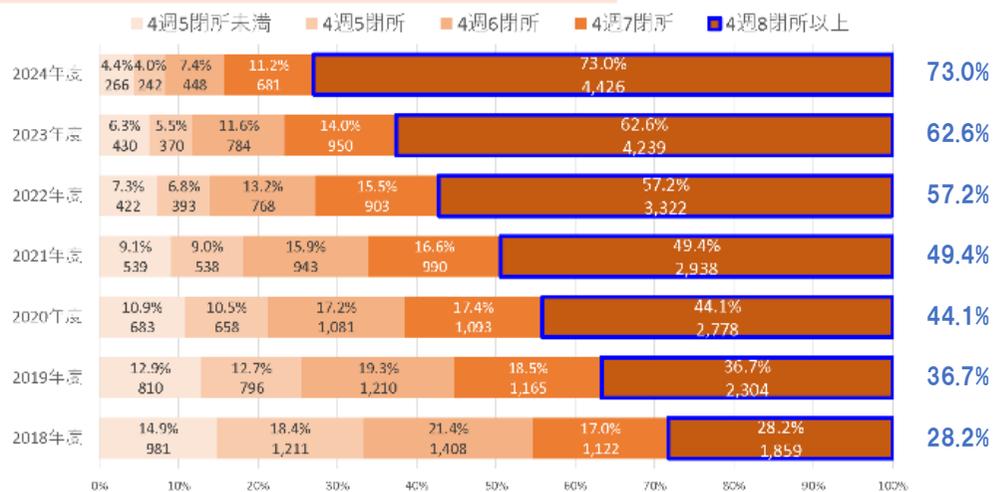
調査対象：日建連会員140社、回答企業数96社、事業所数合計：12,152現場（土木 6,063現場、建築：6,089現場）

「全事業所」では、4週8閉所以上は**61.1%**



土木と建築に分けると・・・

「土木」では、4週8閉所以上は**73.0%**



「建築」では、4週8閉所以上は**49.3%**

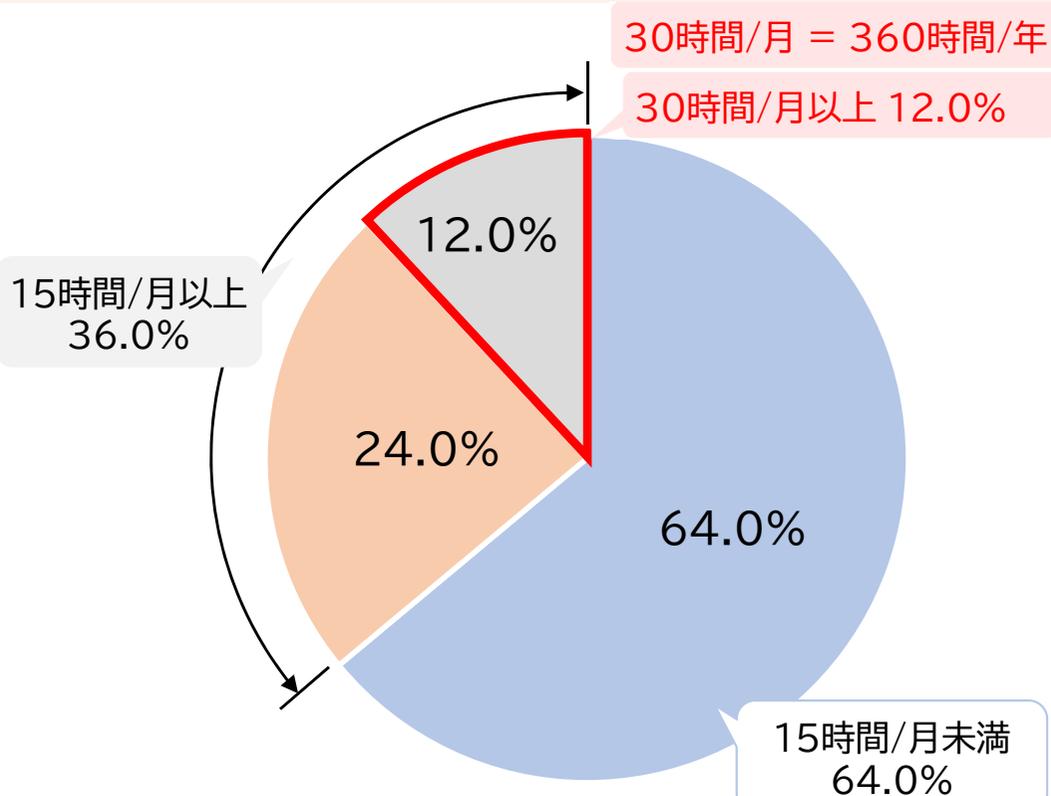


# 建設事業をとりまく現状⑦（時間外労働の状況）

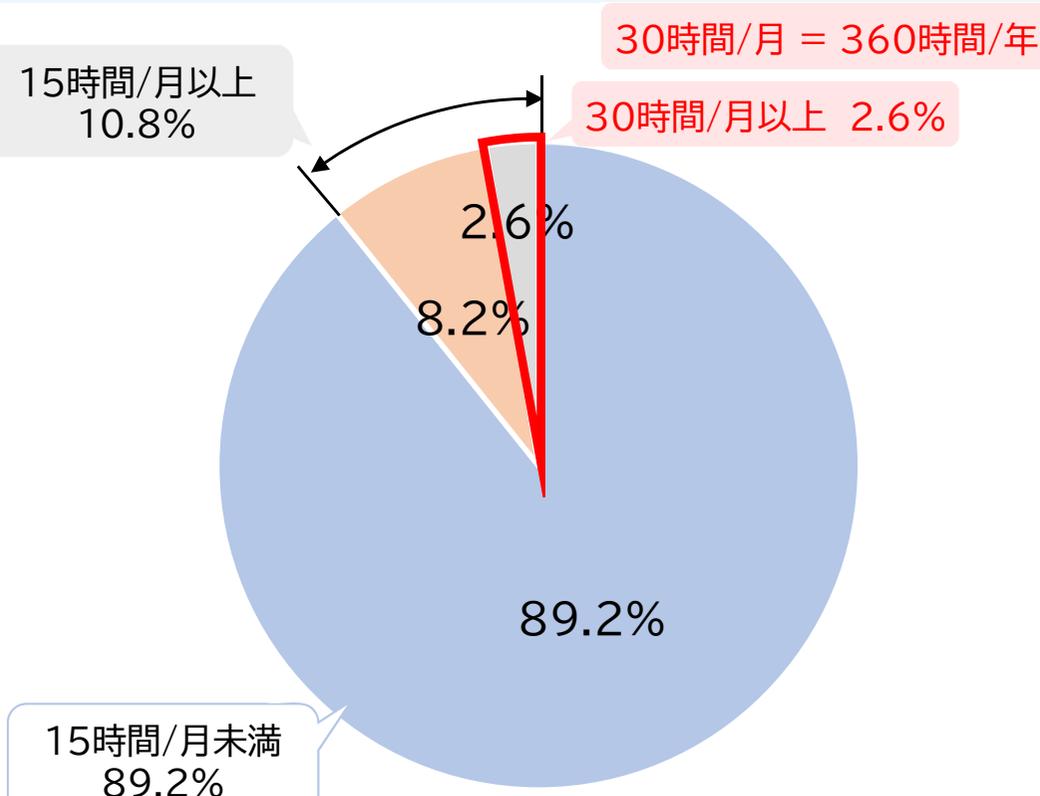
- 月当たりの平均残業時間数は、現場、事務所共に「15時間/月未満」が最多。その割合は現場では64.0%、事務所では89.2%である。現場での平均残業時間数が総じて長い。
- 「30時間/月以上」の残業は、現場では12.6%、事務所では2.6%である。
- 「30時間/月」の残業は、「360時間/年」となり、残業時間の上限(原則)に達する。

## 残業時間の状況について(調査時期:R6.7.1現在)

### 月当たり平均残業時間(現場)



### 月当たり平均残業時間(事務所)



■ 15時間未満 ■ 15時間以上30時間未満 ■ 30時間以上

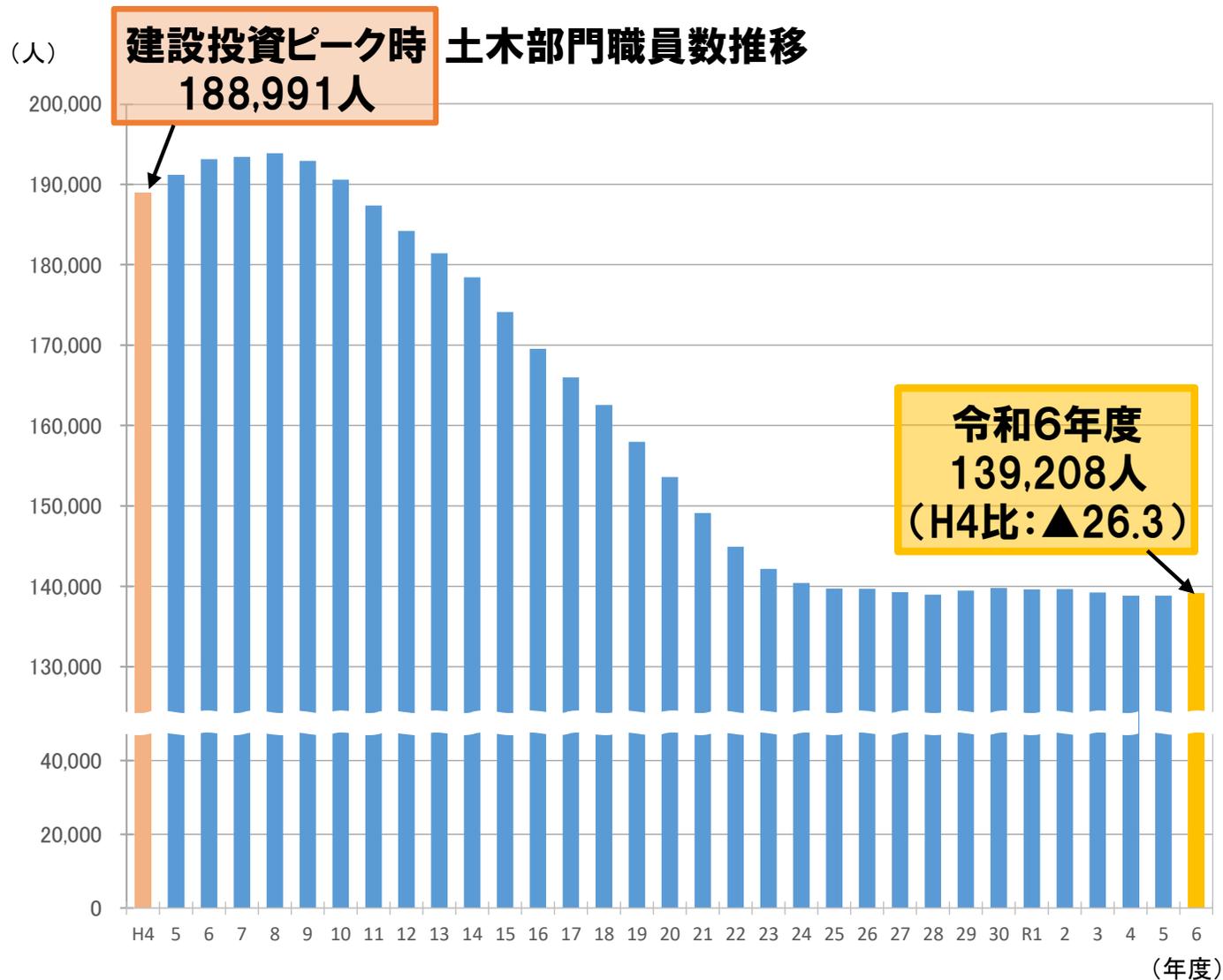
# 建設事業をとりまく現状⑧（公共工事の発注者側の現状）

○ 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時(平成4年度)から約26.3%減

※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

## 部門別の職員数と増減状況

区分		平成4年度	令和6年度 (平成4年度比)
普通会計	一般行政	1,156,028	947,620 (▲18.0)
	【うち土木】	【188,991】	【139,208】 (▲26.3)
	教育	1,292,262	1,069,060 (▲17.3)
	警察	252,506	287,631 (13.9)
	消防	137,983	165,343 (19.8)
	計	2,838,779	2,469,654 (▲13.0)
公営企業等会計		415,512	342,095 (▲17.7)
合計		3,254,291	2,811,749 (▲13.6)



※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等  
 ※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等

# 建設事業をとりまく現状⑨（頻発する災害）

## 地震災害

- H16. 10. 23 新潟県中越地
- H19. 7. 16 新潟県中越沖地震
- H19. 3. 25 能登半島地震
- H26. 11. 22 長野県北部地震
- R 1. 6. 18 山形県沖地震
- R 4. 6. 19 能登半島珠洲地震
- R 5. 5. 5 珠洲地震
- R 6. 1. 1 能登半島地震



H16.10 新潟中越地震



H19.7 新潟県中越沖地震



R1.6 山形県沖地震



R6.1.1 能登半島地震

## 大雨・土砂災害

- H16. 7. 13 新潟・福島豪雨
- H23. 7. 26 新潟・福島豪雨
- H24. 3. 7 地すべり（上越市）
- H29. 1. 16 地すべり（南砺市）
- R 1. 10. 12 令和元年東日本台風（千曲川氾濫）
- R 2. 7. 3 豪雨 犀川（梓川）氾濫
- R 3. 3. 4 地すべり（糸魚川市）
- R 4. 8. 3 大雨（新潟県下越地域、石川県小松市）
- R 5. 7. 12 大雨（富山県小矢部市、石川県津幡町）



平成16年7月新潟・福島豪雨



令和元年東日本台風



R4.8大雨 R113道路流出  
（村上市花立）

## 大雪災害

- H28. 1. 24 集中降雪・車両滞留（国道8号、長岡大渋滞）
- H30. 2. 5 集中降雪・車両滞留（国道8号、福井石川県境）
- R 2. 12. 17 集中降雪・車両滞留（関越道 六日町IC～塩沢石打IC）
- R 3. 1. 7 集中降雪・車両滞留（東海北陸道 南砺SIC～小矢部砺波JCT）
- R 4. 12. 18 集中降雪・車両滞留（国道8号、新潟県柏崎市）

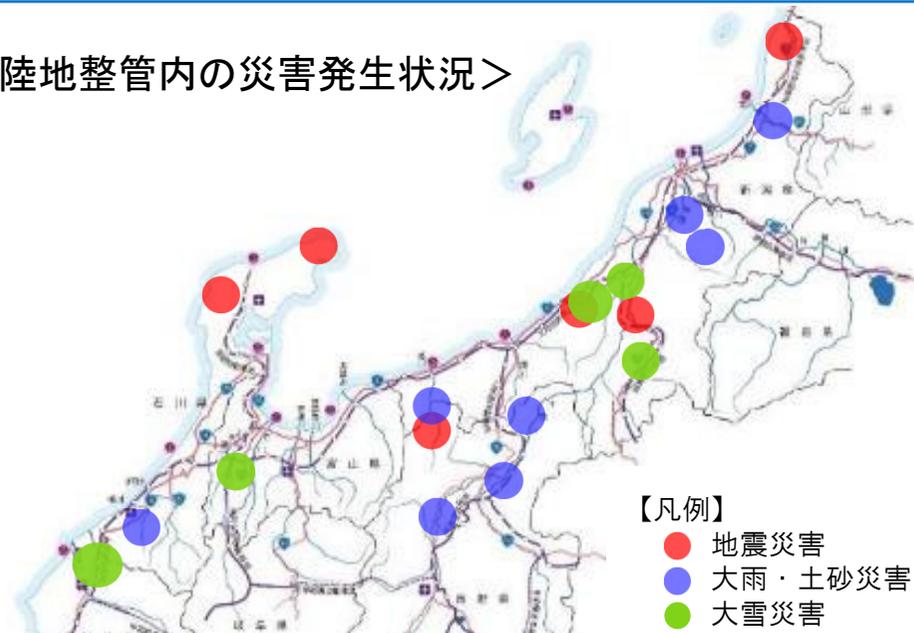


H30.2 大規模車両滞留  
（福井・石川県境）



R4.12 大規模車両滞留  
（新潟県柏崎市）

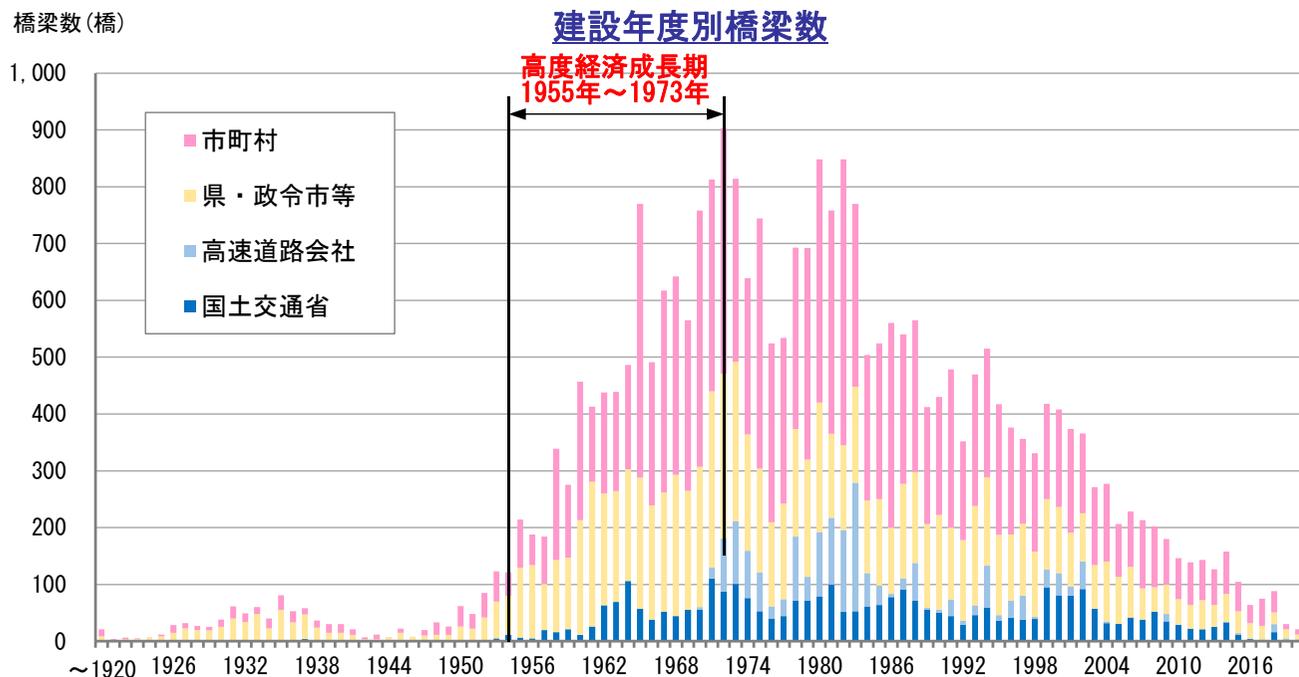
## <北陸地整管内の災害発生状況>



- 【凡例】
- 地震災害
  - 大雨・土砂災害
  - 大雪災害

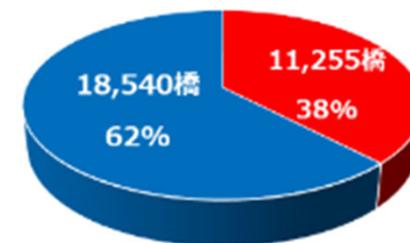
# 建設事業をとりまく現状⑩（インフラの老朽化）

- 北陸地方整備局管内の全道路管理者が管理する道路橋は45,592橋(R3年3月末時点)
- 現在、建設後50年以上の割合は32%だが、20年後には76%となり、高齢化・老朽化が進行

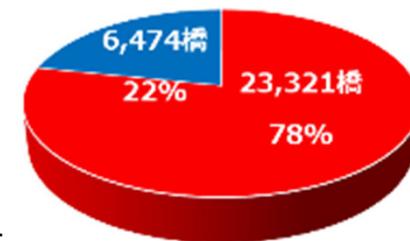


## 橋梁の年齢別割合

【現在】  
2023年3月



【20年後】  
2043年



- 橋齢50年以上
- 橋齢50年未満

※ 建設年度不明の約1万6千梁を除く

## 管内の橋梁の損傷事例



# 建設事業をとりまく現状⑪（現状と課題 まとめ）

## ◎現状

### ◆ 建設投資の減少

- 平成9年度がピーク、平成24年度が底となっている（平成26年度から約6兆円で推移）。
- 公共事業関係費が占める割合が減少。

### ◆ 建設従事者の減少、高齢化

- インフラの維持を担う能力のある業者・人員が減少（人材・体制不足）。
- 建設投資の減少に伴い、従事者、入職者も減少している。
- 従事者の年齢構成は60代が多く、若年層（20代）が少ない。（55歳以上：3割、29歳以下：1割）

### ◆ 自然災害の頻発・社会資本の老朽化

- 災害の発生や施設の老朽化によるインフラ施設の機能停止への懸念。
- インフラ施設は今後20年間で、急速に高齢化・老朽化が進行。
- 復旧・復興の迅速対応及び災害対策・整備の推進が必要。

## ◎課題（中長期的な視点に基づく具体的な課題）

### ◆ 社会インフラ整備の必要性と安定的な財源の確保

### ◆ 建設業者数、建設就業者数の減少

### ◆ 従事者は60代が多く、10年後には大半が引退

### ◆ 若年入職者の不足

### ◆ 気候変動により、自然災害が頻発、激甚化

### ◆ 社会資本の老朽化（維持管理の必要性）

- 公共工事の品質確保。
- 建設業の中長期的な担い手の確保。
- 災害への対応及び発生に備えた対策。
- 施設の老朽化に備えた対策。

# 建設事業をとりまく現状⑫ (課題と対策(働き方改革))

## ◎課題(背景)

- ◆ 建設業者数、建設就業者数の減少
- ◆ 従事者は60代が多く、10年後には大半が引退
- ◆ 若年入職者の不足
- ◆ 全産業平均より長い労働時間
- ◆ 他産業では一般的な週休2日も未確保
- ◆ 気候変動により、自然災害が頻発、激甚化
- ◆ 社会資本の老朽化(維持管理の必要性)

## ◎対策

### 生産性の向上

- ◆ ICT技術の全面的な活用
- ◆ 規格の標準化(Co工)
- ◆ 施工時期の平準化

### 現場環境の改善

- ◆ 快適トイレ
- ◆ 週休2日の促進(適切な工期設定)
- ◆ 安全衛生(安全な現場)

### 適正利潤の確保

- ◆ 適切な設計変更
- ◆ 予定価格の適正な設定
- ◆ 技術と経営に優れた業者の評価・選別

担い手の確保(労働力不足の解消)

- 「長い労働時間」、「少ない休日」は、若年層(担い手)の「建設業離れ」の大きな要因。
- 公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図り、災害対応、インフラ整備・メンテナンス等の役割を果たし続けるためにも建設業の働き方改革を強化していくことが必要。